



2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年7月31日

上場会社名 株式会社弘電社 上場取引所 東
コード番号 1948 URL <https://www.kk-kodensha.co.jp/>
代表者(役職名) 代表取締役 社長執行役員(氏名) 梶川 裕司
問合せ先責任者(役職名) 取締役 上席常務執行役員(氏名) 竹村 隆一 TEL 03-3542-5111
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績(2026年4月1日～2026年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	9,722	13.6	548	594.3	593	428.4	322	655.2
2026年3月期第1四半期	8,559	11.7	78	△48.4	112	△34.0	42	△4.2

(注) 包括利益 2027年3月期第1四半期 245百万円(396.2%) 2026年3月期第1四半期 49百万円(△38.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	36.88	—
2026年3月期第1四半期	4.88	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期第1四半期	36,810	24,944	67.3
2026年3月期	39,202	25,182	63.8

(参考) 自己資本 2027年3月期第1四半期 24,788百万円 2026年3月期 25,017百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	45.00	—	55.00	100.00
2027年3月期	—	—	—	—	—
2027年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	22,000	10.3	1,500	49.8	1,550	47.8	1,010	49.4	115.64
通期	45,000	1.7	3,600	△7.5	3,650	△9.1	2,400	△15.3	274.80

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2027年3月期1Q	8,970,000株	2026年3月期	8,970,000株
2027年3月期1Q	236,560株	2026年3月期	236,400株
2027年3月期1Q	8,733,560株	2026年3月期1Q	8,733,580株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(四半期連結損益計算書)	6
(第1四半期連結累計期間)	6
(四半期連結包括利益計算書)	7
(第1四半期連結累計期間)	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(四半期特有の会計処理に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(追加情報)	10
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

① 経営成績

当第1四半期連結累計期間における当社を取り巻く市場環境は、民間企業をはじめとした高水準な設備投資・建設投資の継続等を背景に、堅調に推移いたしました。

このような状況の中、当社の同期間の経営成績は、手持工事の着実な遂行に加え原価低減策の推進等により売上高97億22百万円、営業利益5億48百万円、経常利益5億93百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益3億22百万円となり、前年同期比で増収増益となりました。

セグメント別売上実績の内訳

	2026年3月期		2027年3月期		増減	
	第1四半期連結累計期間		第1四半期連結累計期間			
	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	増減率 (%)
電 気 設 備 工 事	6,399	74.8	7,614	78.3	1,214	19.0
商 品 販 売	2,159	25.2	2,108	21.7	△50	△2.4
合 計	8,559	100.0	9,722	100.0	1,163	13.6

② 受注状況

同期間における電気設備工事の受注実績は59億80百万円となり、前第1四半期連結累計期間に大型新築案件の受注があったこと等の要因により、前年同期を下回る結果となりました。

また、商品販売の受注実績は、21億8百万円と前年並となりました。

セグメント別受注実績の内訳

	2026年3月期		2027年3月期		増減	
	第1四半期連結累計期間		第1四半期連結累計期間			
	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	増減率 (%)
電 気 設 備 工 事	13,322	86.1	5,980	73.9	△7,342	△55.1
商 品 販 売	2,159	13.9	2,108	26.1	△50	△2.4
合 計	15,481	100.0	8,088	100.0	△7,393	△47.8

(注) 商品販売については受注から販売までの期間が短期であることから、受注実績と売上実績を同額としております。

③ 今後の見通し

電気設備工事は、依然として高水準な手持工事（次期繰越工事）の遂行により、第2四半期以降も堅調に推移すると見込んでおります。

また、商品販売も電材・管材市場の堅調維持を背景に、順調に推移すると見込んでおります。

電気設備工事部門の受注工事高、完成工事高及び次期繰越工事高

期別	前期繰越工事高 (百万円)	当期受注工事高 (百万円)	計 (百万円)	当期完成工事高 (百万円)	次期繰越工事高 (百万円)
2027年3月期 第1四半期連結累計期間	50,066	5,980	56,047	7,614	48,433
2026年3月期 第1四半期連結累計期間	45,265	13,322	58,588	6,399	52,188

(注) 1. 前事業年度以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合、当期受注工事高にその増減額を含んでおります。したがって、当期完成工事高にもかかる増減額が含まれております。

2. 次期繰越工事高は(前期繰越工事高+当期受注工事高-当期完成工事高)であります。

④ 経営戦略

当社は通期連結業績予想の達成に向けて、手持案件の着実な工事遂行に加え営繕工事や中小規模案件の確実な取り込み、原価低減、経費の効率運用等の諸施策を引き続き展開してまいります。

中期的には、当社の中期経営計画に基づき、2027年度以降の「ありたい姿」の実現に向け、安定的な利益の創出と、成長投資の推進に取り組んでまいります。

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

① 資産合計

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ、23億91百万円の減少となりました。これは主に、売上債権の減少10億59百万円及び契約資産の減少7億21百万円、短期貸付金の減少7億31百万円等によるものです。

② 負債合計

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ、21億53百万円の減少となりました。これは主に、流動負債その他に含まれている預り金の増加2億68百万円がある一方で、工事に係る材料費・外注費等の支払による仕入債務の減少9億48百万円、未払法人税等の減少4億93百万円、流動負債その他に含まれている未払消費税等の減少4億37百万円、賞与引当金の減少3億38百万円等によるものです。

③ 純資産合計

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ、2億37百万円の減少となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上3億22百万円があった一方で、配当金の支払4億80百万円等により、利益剰余金が1億58百万円減少したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの売上高は、主たる事業分野である電気設備工事において、契約により第1四半期連結会計期間、第2四半期連結会計期間、第3四半期連結会計期間に比べ、第4四半期連結会計期間に工事の完成引渡しを行う割合が大きいことから、期末にかけて完成工事高が増加する傾向があり、業績に季節的変動があります。

なお、2027年3月期の連結業績予想については、2026年5月13日に公表いたしました連結業績予想から現時点において変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	901	845
受取手形	18	4
電子記録債権	3,434	6,125
完成工事未収入金	6,319	2,525
売掛金	1,945	2,002
契約資産	5,254	4,533
未成工事支出金	54	52
商品	409	523
短期貸付金	10,677	9,945
その他	587	625
貸倒引当金	△3	△3
流動資産合計	29,599	27,180
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	505	504
土地	527	527
建設仮勘定	10	—
その他（純額）	63	59
有形固定資産合計	1,106	1,091
無形固定資産	275	236
投資その他の資産		
投資有価証券	1,756	1,718
退職給付に係る資産	6,032	6,087
その他	459	524
貸倒引当金	△27	△27
投資その他の資産合計	8,220	8,302
固定資産合計	9,602	9,630
資産合計	39,202	36,810

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
電子記録債務	1,854	2,671
工事未払金	3,959	2,782
買掛金	1,685	1,096
短期借入金	460	459
リース債務	12	12
未払法人税等	730	236
契約負債	1,988	1,972
賞与引当金	722	384
完成工事補償引当金	1	1
工事損失引当金	5	15
その他	1,266	994
流動負債合計	12,687	10,625
固定負債		
リース債務	34	31
退職給付に係る負債	93	60
役員退職慰労引当金	49	50
繰延税金負債	895	868
その他	257	229
固定負債合計	1,331	1,240
負債合計	14,019	11,866
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,520	1,520
資本剰余金	1,070	1,070
利益剰余金	20,297	20,139
自己株式	△313	△314
株主資本合計	22,575	22,415
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	375	348
為替換算調整勘定	131	142
退職給付に係る調整累計額	1,935	1,881
その他の包括利益累計額合計	2,442	2,373
非支配株主持分	164	156
純資産合計	25,182	24,944
負債純資産合計	39,202	36,810

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上高		
完成工事高	6,399	7,614
商品売上高	2,159	2,108
売上高合計	8,559	9,722
売上原価		
完成工事原価	5,347	5,890
商品売上原価	1,847	1,795
売上原価合計	7,194	7,686
売上総利益		
完成工事総利益	1,052	1,723
商品売上総利益	311	312
売上総利益合計	1,364	2,036
販売費及び一般管理費	1,285	1,487
営業利益	78	548
営業外収益		
受取利息	13	24
受取配当金	19	21
受取家賃	8	8
その他	4	3
営業外収益合計	44	57
営業外費用		
支払利息	4	6
賃貸費用	4	2
その他	2	2
営業外費用合計	11	12
経常利益	112	593
税金等調整前四半期純利益	112	593
法人税等	46	278
四半期純利益	65	315
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	23	△6
親会社株主に帰属する四半期純利益	42	322

（四半期連結包括利益計算書）

（第1四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2025年4月1日 至 2025年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2026年4月1日 至 2026年6月30日）
四半期純利益	65	315
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14	△26
為替換算調整勘定	△19	10
退職給付に係る調整額	△11	△54
その他の包括利益合計	△16	△69
四半期包括利益	49	245
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	26	252
非支配株主に係る四半期包括利益	23	△6

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(四半期特有の会計処理に関する注記)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、これによると著しく合理性を欠く結果となる場合には「期中財務諸表に関する会計基準の適用指針」第20項の規定により、「中間財務諸表等における税効果会計に関する適用指針」第14項(法定実効税率を使用する方法)に準じて計算しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	電気設備工事	商品販売	計		
売上高					
一時点で移転される財又はサービス	1,275	2,159	3,435	—	3,435
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	5,124	—	5,124	—	5,124
顧客との契約から生じる収益	6,399	2,159	8,559	—	8,559
外部顧客への売上高	6,399	2,159	8,559	—	8,559
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	45	45	△45	—
計	6,399	2,204	8,604	△45	8,559
セグメント利益	505	76	582	△503	78

(注) 1. セグメント利益の調整額△503百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△503百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 収益認識に関する会計基準の適用指針第95項に定める代替的な取扱いを適用することにより、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識している工事契約については、一時点で移転される財又はサービスに含めております。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	電気設備工事	商品販売	計		
売上高					
一時点で移転される財又はサービス	1,317	2,108	3,426	—	3,426
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	6,296	—	6,296	—	6,296
顧客との契約から生じる収益	7,614	2,108	9,722	—	9,722
外部顧客への売上高	7,614	2,108	9,722	—	9,722
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	6	6	△6	—
計	7,614	2,114	9,728	△6	9,722
セグメント利益	1,119	63	1,182	△634	548

(注) 1. セグメント利益の調整額△634百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△634百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 収益認識に関する会計基準の適用指針第95項に定める代替的な取扱いを適用することにより、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識している工事契約については、一時点で移転される財又はサービスに含めております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(株式会社きんでんによる当社株式に対する公開買付けの結果並びに主要株主及びその他の関係会社の異動)

当社は、2026年5月25日開催の取締役会において、株式会社きんでん（以下「公開買付者」といいます。）による当社の普通株式に対する公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）に関して賛同の意見を表明するとともに、当社の株主の皆様に対して本公開買付けへの応募を推奨する旨を決議いたしました。

本公開買付けは、2026年7月6日をもって終了し、その結果、当社株式3,714,499株の応募があり、応募された当社株式の総数が買付予定数の下限（1,336,800株）以上となり、本公開買付けが成立したことから、2026年7月13日（本公開買付けの決済の開始日）をもって、当社の総株主の議決権に対する公開買付者の所有する議決権の数の割合が20%以上となりました。これにより、公開買付者は、新たに当社の主要株主及びその他の関係会社に該当することとなります。

詳細については、2026年7月7日付で当社が公表した「株式会社きんでんによる当社株式に対する公開買付けの結果並びに主要株主及びその他の関係会社の異動に関するお知らせ」をご参照ください。

(株式併合、単元株式数の定め廃止及び定款の一部変更)

当社は、2026年7月29日開催の取締役会において、2026年8月25日開催予定の臨時株主総会（以下「本臨時株主総会」といいます。）を招集し、本臨時株主総会に株式併合、単元株式数の定め廃止及び定款の一部変更に関する議案を付議することを決議いたしました。なお、当社の普通株式（以下「当社株式」といいます。）は、上記手続の過程において、株式会社東京証券取引所の上場廃止基準に該当することとなります。これにより、当社株式は、2026年8月25日から2026年9月24日までの間、整理銘柄に指定された後、2026年9月25日をもって上場廃止となる予定です。

詳細については、2026年7月29日付で当社が公表した「株式併合、単元株式数の定め廃止及び定款の一部変更に関する臨時株主総会開催のお知らせ」をご参照ください。

(自己株式の消却)

当社は、2026年7月29日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、当社が所有する自己株式を消却することを決議いたしました。

詳細については、2026年7月29日付で当社が公表した「自己株式の消却に関するお知らせ」をご参照ください。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	49百万円	53百万円